

伊賀流自治の視点

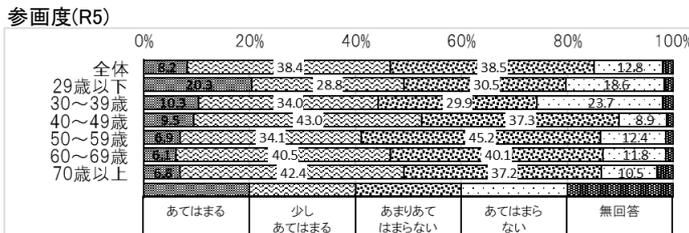
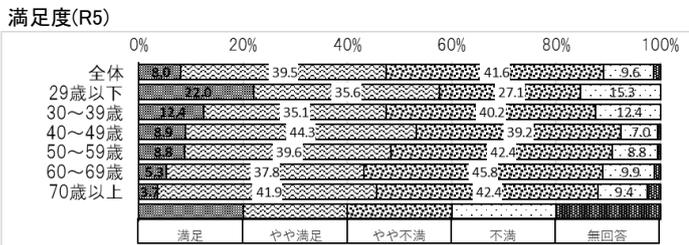
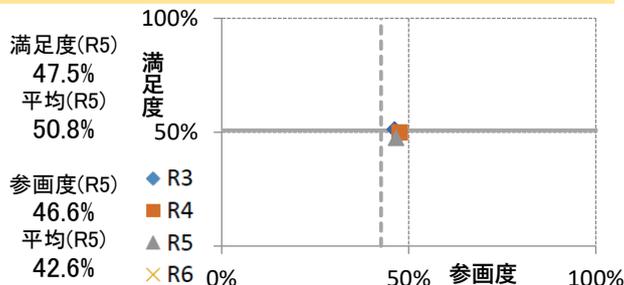
【主担当部局】

防災危機対策局

- ・ 自主防災組織の住民自治協議会内の連携強化と活動を支援します。
- ・ ICTを活用した多様な伝達手段により、防災情報伝達の充実に努めます。
- ・ あらゆる危機に対応できる公助のしくみづくりに努めます。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2023(R5)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	<b>地域防災力・減災力</b> 地域や市民一人ひとりの防災・減災意識の向上や地域における自助・共助のしくみを構築するため、住民自治協議会内の自主防災組織の連携や人材育成を促進し、地域が主体的に地区防災計画や避難所運営マニュアルの策定、安否確認、避難行動要支援者への支援などの活動に取り組めるように、地域防災・減災力の強化に向けた支援の充実に努めます。	○自主防災組織活性化事業 ○地域防災力強化推進事業 ○災害対策本部等運営経費 ○防災行政無線等維持管理経費 ○防災情報関連事業	成果指標	地域の避難所運営マニュアル 策定率					
			成果指標の説明	住民自治協議会内の自主防災組織の連携を図り、地域の減災・防災を推進する組織として、住民自治協議会に設置された防災部会等が策定する避難所運営マニュアルの毎年度末累計の策定率					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(%)	15.4	17.9	25.6	28.2		100
2	<b>危機管理体制</b> 関連計画を見直し、これらの計画に基づく新型コロナウイルス感染症等の感染症をはじめとする危機管理マニュアル(行動計画)の策定・見直し及び訓練等を行い、あらゆる危機に対応できる組織体制の整備・充実に努めます。 防災情報の伝達のしくみについては、伝達方法や通信手段を見直し、最新の情報通信技術(ICT)を活用して多様な情報伝達を一括して行う、新たな防災情報システムの導入を進めます。また、通常時の通信手段が使用できなくなることを想定した、非常時の通信手段の確保に努めます。	○災害対策本部等運営経費 ○防災行政無線等維持管理経費 ○防災資機材整備推進事業 ○伊賀市地域防災計画推進事業 ○国民保護対策経費 ○防災情報関連事業	成果指標	危機管理関係計画等 策定率					
			成果指標の説明	業務継続計画(各部課の優先業務の整理)・受援計画(策定)・地域防災計画及び国民保護計画、事件・事故等緊急対応計画に係る各所管部の危機管理マニュアル等の毎年度末累計の策定率					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(%)	22.0	28.8	40.7	50.8		100
3	<b>河川維持・改修</b> 内水排水用のポンプについては、緊急時に適切に運用できるように平常時の維持管理を確実にし、人びとの暮らしに密接な関わりを持つ河川空間の保全・整備を図ります。 安心して安全な市民生活を守るため防災・減災上の観点から、河川内の堆積土や樹木を除去し河川環境の保全を図ります。	○緊急浚渫推進事業債 ・市内13河川の浚渫等を実施しました。  ○直轄管理河川改修事業 ・大戸川小田内水排水ポンプの改修工事を実施しました。(R6年度完成)	成果指標	河川浚渫(しゅんせつ)事業 対応率					
			成果指標の説明	浚渫予定箇所の実施率 実施箇所数/計画箇所数(%) 計画河川全47河川(全56箇所※河川の重複含む)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	14.3(8箇所)	32.1(10箇所)	55.4(13箇所)	78.6(13箇所)		80
4	<b>ため池の適正管理</b> 安心して安全な市民生活を守るため防災・減災上の観点から、利用のない農業用ため池の廃池を実施し、ため池堤体決壊による地域への浸水被害の予防保全を図ります。	農業水路等長寿命化・防災減災事業 防災重点農業用ため池2池の廃池工事を実施しました。  ・山出地区：岩ヶ谷池(廃池工事完了) ・四十九町地区：池ヶ谷池(廃池工事完了)	成果指標	廃池実施数					
			成果指標の説明	農業用ため池の廃池要望のうちの廃池実施数(累計)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(実施数)	1	3	4	2		20

# まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・満足度・参画度ともにやや下落傾向にある。
- ・29歳以下の満足度が高い。
- ・50歳以上59歳以下の参画度が低い。

【CHECK②】		【事業の進捗】取り組み状況
効果検証		【ACTION】事務事業の改善案
1	<p><b>効果が出ている点</b></p> <p>防災に関する出前講座の要請や、自主防災組織活性化補助金を活用した地域での訓練は増加しており、防災・減災に対する関心は高まっている。また、昨年度から運用を始めた「伊賀市防災・情報アプリハザードン」を活用した訓練も行われている。平成29年度から行っている伊賀市防災訓練を機に、避難所運営マニュアル策定に向けた動きもみられる。</p> <p><b>課題</b></p> <p>災害時に一時的に避難所を開設するのは行政で行うが、長期化する場合は地域において避難所運営が必要となる。避難所運営マニュアル策定に向けては地域の理解が必要であり、現在調整中の地域もこれまでの防災訓練等の取り組みの中で進捗はみられるものの、全地域での策定には至っていない。</p>	<p>遅れている</p> <p>防災・減災について地域の理解を深めていくため、住民自治協議会を対象とした伊賀市防災アドバイザーによる講演会や職員による出前講座の開催などを通じて、引き続き防災・減災意識の向上を図る。また、策定済みの各地域の避難所運営マニュアルを参考にしながら未策定の地域の策定支援を進める。</p>
2	<p><b>効果が出ている点</b></p> <p>台風第7号の対応の際に「伊賀市防災情報システム」で、職員の参集、被害状況や開設避難所の状況把握のほか多様な情報を発信することの強化が図れた。また、職員防災研修では、災害時における対応に係る改善に向けた意見等が出されるなど、防災に関する意識の向上につながった。</p> <p><b>課題</b></p> <p>危機管理基本計画や地域防災計画等に基づき策定する行動計画であり既存計画の精査と関係部局との調整により一定の進捗があったが、事件・事故等の緊急事態にかかる計画については専門的な見地からの意見聴取が必要であることから、計画策定が進んでいない。</p>	<p>やや遅れている</p> <p>事件・事故等緊急対応計画の策定が進んでいないため、関係機関への意見聴取や他市の事例等を参考に関係部局と調整しつつ策定業務を進める。</p>
3	<p><b>効果が出ている点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂排出により河積が確保され河川の機能回復が図られている。</li> <li>・越水の危険性が大幅に軽減できている。</li> <li>・河川に対する住民の防災意識の向上が図られ、ニーズが高まっている。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <p>河川の浚渫工事については、河川法により10月から3月の非出水期の間での施工に制限され、地区調整等を含めると現場工期が非常に短くなる。また、大量に発生する浚渫土砂の処分先の確保が難しくなっており事業の足枷となっている。</p>	<p>計画通り進めている</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○既存事業案</li> <li>◆R6年度下半期以降の取組み 地区調整の完了した箇所から早期着手できるよう早期の工事発注を実施する。(13箇所)</li> <li>◆全体的な取組み</li> <li>・R7年度も引き続き計画的に浚渫を実施し、事業の進捗を図る。</li> <li>・浚渫土砂の処分地を確実に確保するために早期から国や県、関係機関、自治会と協議を進める。</li> <li>・R6年度が最終年度となるため、R7年度以降の財源確保を検討する。</li> </ul>
4	<p><b>効果が出ている点</b></p> <p>防災重点農業用ため池の防災工事により、堤体決壊の恐れのある危険なため池が廃止されたことにより浸水被害の予防保全が図られる。事業制度拡充について要望活動を行ったことで、ため池廃止に伴う下流水路整備について定額助成額の上限が上げられた。</p> <p><b>課題</b></p> <p>ため池は所有者と管理者が異なることも多く、所有者が不明な場合もあることに加え、私的財産であるため、土地や水利に関する権利調査や手続き等、地元の合意形成に時間を要している。</p>	<p>遅れている</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○既存事業案</li> <li>ため池廃止事業に向けた地権者や管理者、関係する自治会等との調整を入念に行い合意形成を図ることで、計画的に事業を進める。</li> </ul>

## 伊賀流自治の視点

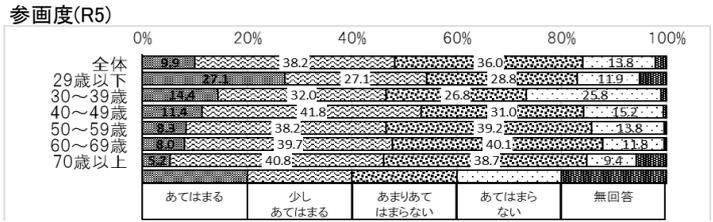
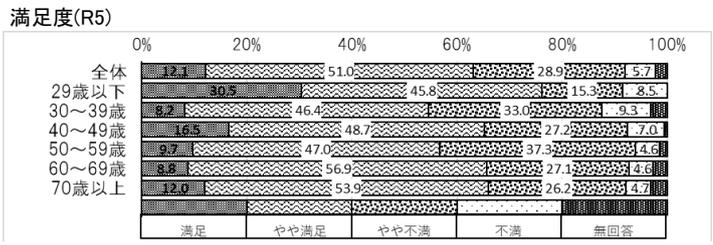
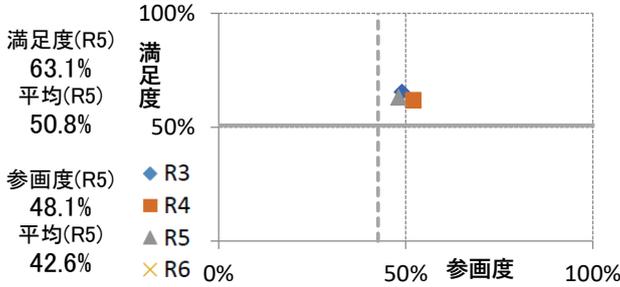
【担当当局】

消防本部

- ・災害の発生に際し、確実、迅速な活動を行うため消防施設、消防車両、資機材等の整備及び防火水槽の新設など計画的に促進を図ります。
- ・火災を予防するために、事業所や危険物施設への立入検査等を強化し、防火管理体制の充実を図ります。
- ・消防体制の充実強化を図るため、消防団をはじめとする市民・事業者・関係団体及び行政のパートナーシップによる総合的な強化を図ります。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2023(R5)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	<b>消防</b> 火災・救急などの発生に際し、確実・迅速な出動・現場活動が行えるよう、消防水利をはじめとする消防施設・車両・資機材を計画的に更新・整備し、総合的な消防体制の強化を図り、持続可能な消防行政サービスの提供を行います。	・常備消防一般管理経費 ・消防職員研修経費 ・常備消防施設等整備事業 ・共同消防指令センター整備事業 ・共同消防指令センター運営事業 ・消防団本部管理経費 ・非常備消防施設等整備事業 ・消防水利等整備事業 ・水防経費	成果指標	消防水利 充足率					
			成果指標の説明	居住地域に対して必要な消防水利基準に適合した消火栓や防火水槽等の数に対して、実際に整備されている割合を実績(%)で表す。整備数は単年で消防水利基準に適合水利(消火栓、防火水槽等)5基を目標値とする。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	63.19	63.23	64.1	64.3		64
2	<b>救急</b> 複雑多様化する救急活動に対応するため、救急救命士の育成や、関係機関と連携して救急隊員の能力を向上させるとともに、現場に居合わせた人が、救命処置を実施することにより、救命率を上げるため、外国人を含めた市民全体に救命講習会等を実施します。	・救急活動関係経費 ・救急自動車整備事業	成果指標	現場に居合わせた人の救命処置率					
			成果指標の説明	救急現場で心肺停止状態の傷病者に対し救命処置を行った割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	50	60.7	68.7	72		60
3	<b>火災予防</b> 火災予防体制では、事業所や危険物施設への立入検査を継続・強化することで、火災の潜在的危険を減らすとともに、住宅火災による被害軽減のため、住宅用火災警報器の設置について各種講習会や訓練・イベント等あらゆる機会をとらえ、すべての住宅に住宅用火災警報器の設置促進を図ります。	・常備消防一般管理経費 ・消防職員研修経費	成果指標	住宅用火災警報器 設置率					
			成果指標の説明	住宅用火災警報器設置率 無作為のアンケート調査における「設置している」と回答した割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	70	80	80	79		80
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績( )						

# まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・満足度、参画度ともに平均より高い。
- ・参画度は昨年度よりも減少した。
- ・29歳以下で満足度・参画度ともに高い。

【CHECK②】		【事業の進捗】取り組み状況
効果検証		【ACTION】事務事業の改善案
1	<p><b>効果が出ている点</b></p> <p>消防水利充足に向けて、消防水利整備指針に基づき計画的な設置を進めている。 共同消防指令センター整備が完了し「伊賀地域消防指令センター」として運用を開始している。</p> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在化学消防自動車に配備されていないことと水槽付消防自動車が老朽化しているため更新が必要である。</li> <li>・耐震性を有しない既存の防火水槽が全体の3割を占めており、大地震が起こった際使用できないことが予想される。</li> <li>・消防団施設の老朽化</li> <li>・女性職員の勤務地の固定化</li> <li>・人口減少の進展等に対応し、持続可能な常備消防体制を構築するため、引き続き取り組む必要がある。</li> </ul>	<p>計画通り進めている。</p> <p>○新規事業案 ・消防操法大会出場経費(令和6年度伊賀市消防団が操法大会に出場する。) ・組織再編の基本構想の見直しと第2期実行計画の策定</p> <p>○既存事業案 継続 ・常備消防施設等整備事業(化学水槽車導入) ・消防団施設(ポンプ庫、ホース乾燥設備等)の更新計画をたてる。令和6年度整備 ・耐震性貯水槽(東谷・槇山・高尾で計画中) ・消火栓(三田・槇山で計画中)</p> <p>○縮小事業案 共同消防指令センター整備事業 (令和6年度から10年間の保守業務委託と令和11年度の部分更新は継続)</p>
2	<p><b>効果が出ている点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・救急救命士育成に向けた研修を3名に実施。1名が運用を開始し、残りの2名も継続した育成を実施している。</li> <li>・救急隊員の能力向上を目的に今年度から標準化カリキュラムにより救急隊員教育を実施しており、おおむね計画的に進んでいる。</li> <li>・市民に向けた救命講習は、定例救命講習を含めて計画通り進み、応急手当の重要性を理解した住民が増えている。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・育成された救命士は2年で128時間の病院研修を含む生涯教育を受ける必要があり、その対応に人員が必要になる。救急ワークステーション(救急車を病院に待機させ救急隊員の病院研修を行う)運用での研修も検討しているが、救急車両数の問題、人員数の問題で実現できていない。</li> <li>・講習には有効期限内に再講習をする必要があり、その対応が増えるため、新規講習会の開催数の増加が困難となっている。</li> </ul>	<p>計画通り進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の小中学校の養護教員および教諭を対象とした応急手当普及員講習を今年度初めて実施し、各学校に1名以上の修了者を認定したことにより、今後修了者と協力して学校教育の場で救命講習の受講者を増やす。</li> <li>・外国人を対象とした救命入門コースを実施済で今後も多文化共生課と協議し伊賀市在住の外国人に対して広く講習を実施する。</li> <li>・救命士の単位取得については、研修会などをWeb方式で、各署からも参加できるように工夫し、病院研修以外の単位もとれるように実施しているが、ワークステーションに関しては車両や人員が整った時点で開始を検討している。</li> </ul>
3	<p><b>効果が出ている点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続的に他市の消防本部主催の違反是正研修及び違反是正事例発表会等に参加し、他市の事例を参考にして違反是正を効率よく進めることができた。</li> <li>・事業所等の立入検査を継続的に実施し、指導を行うことで重大違反施設の改善に向けて進めることができた。</li> <li>・住宅火災の被害軽減のために、各種イベントや講習会等で住宅用火災警報器のアンケートを行い、パンフレット等により啓発を行うことができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅用火災警報器の条例適合率が低く、また今後は更新期日の周知がさらに必要となる。</li> </ul>	<p>計画通り進めている。</p> <p>○既存事業案 継続 ・計画通り、事業所の立入検査を進めていく。 ・住宅用火災警報器の設置率調査をオンラインを活用して実施する。 ・強化月間を含めた住宅用火災警報器設置及び更新に係る継続的な広報</p>
4		

## 伊賀流自治の視点

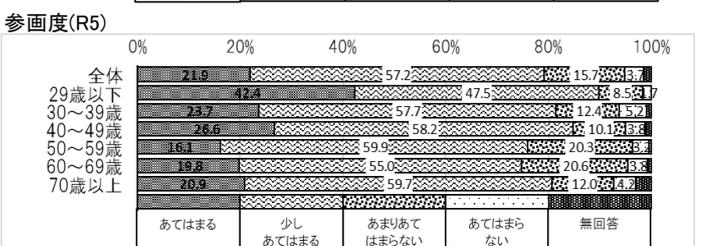
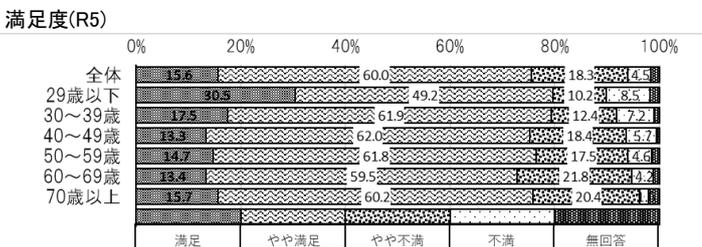
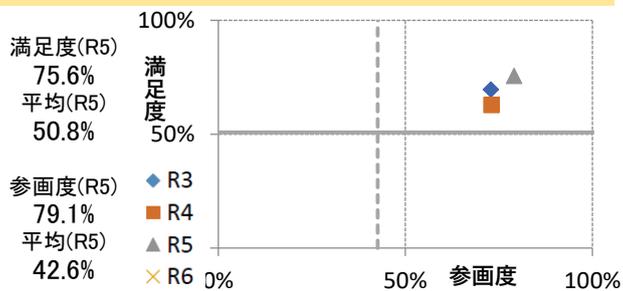
【担当当局】

人権生活環境部

- ・警察や交通安全協会と協力し、交通安全意識の高揚を図るための啓発活動を行います。
- ・犯罪や消費者トラブルを未然に防ぐため、関係団体や地域と連携し幅広い啓発を行います。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2023(R5)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	交通安全 地域での交通安全意識を高めるため、住民自治協議会や自治会等と連携し、出前講座や交通安全教室などを開催します。	○交通安全対策 ・交通安全意識の高揚と交通マナーの向上を図るため、伊賀市交通安全推進協議会(幹事:市、県、伊賀警察署、伊賀地区交通安全協会)を中心に啓発等事業を行った。 ・各支所エリアにおいても、それぞれの地域独自の啓発活動を実施した。 ・高齢ドライバーへの対策として、後付け安全運転支援装置の設置支援を行った。(R3 15件、R4 6件、R5 4件) ○児童の交通安全対策 交通安全運動期間中、小学校1校ずつ持ち回りで、下校指導を兼ね、まもってくれてありがとう運動の啓発を実施した。	成果指標	人身事故件数					
			成果指標の説明	「三重の交通統計」12月末(年末)時点の集計					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(件)	122	124	113	151		前年比▲7%
2	防犯啓発 各種イベント会場での防犯啓発活動や伊賀地区防犯協会が作成したニュース等で犯罪に関する情報を市民向けに提供し、市民の防犯に関する意識の向上を図ります。	○防犯・暴力追放事業 ・警察署・伊賀地区防犯協会・名張地区防犯協会と協力し、防犯啓発活動を実施した。 ・特殊詐欺事案など犯罪に関する情報を伊賀市防災アプリ「ハザードン」を利用しリアルタイムで市民に提供した。 ・警察署だよりなどで定期的に情報を提供し、防犯意識の向上を図った。 ・高齢者向けの特殊詐欺被害防止教室や出前講座を実施し、防犯意識の向上を図った。	成果指標	刑法犯認知件数					
			成果指標の説明	伊賀市における警察において刑法犯(刑法に違反したものの)として認知した件数(暦年)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(件)	334	396	314	380		前年比▲5%
3	消費者問題 広報、ケーブルテレビ、SNS等を活用し啓発するほか、地域、学校、団体等での出前講座を実施するとともに、多様な相談に対応できるよう消費生活相談員のスキルアップに努めます。	○消費者行政事務 悪徳商法やネットトラブルなど多様な消費者相談に対応し、トラブル解決のための相談・あっせんを行った。 消費者被害を防ぐため、広報やケーブルテレビなどを活用し、啓発を実施するとともに地域などでの出前講座を行った。 中学校・高校での出前講座が実施できなかった。	成果指標	消費生活相談件数					
			成果指標の説明	伊賀市消費生活相談件数(多重債務相談含む)啓発が浸透し消費者被害が減少することが望ましい。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(件)	207	208	221	166		200

# まちづくりアンケート調査結果



**傾向**

- ・満足度・参画度ともに上昇傾向にある。
- ・全体の満足度が高い。
- ・29歳以下の参画度が高い。

## 【CHECK②】 【事業の進捗】取り組み状況

効果検証		【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	<p>計画通り進めている</p> <p>○新規事業案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車のヘルメット着用率を調査、分析し、ターゲットに合わせた啓発を検討する。</li> </ul> <p>○既存事業案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊賀地区交通安全協会との連携を強化し、高齢者、高齢運転者への交通安全啓発を実施する。</li> <li>・伊賀市交通安全推進協議会、警察、関係部署等(地域連携部・教育委員会)と連携して、四季の交通安全運動を中心に、交通安全意識向上のための、広報活動を行う。</li> <li>・学校、教育委員会、警察等と連携してまもってくれてありがとう運動の啓発を行う。交通安全運動期間中には小学校1校ずつ持ち回りで行っている、下校指導を兼ねたまもってくれてありがとう運動の啓発を継続する。</li> <li>・市民への交通安全の周知については、SNSを含めあらゆる媒体を活用し広報を行う。</li> </ul>
	課題	
2	効果が出ている点	<p>計画通り進めている</p> <p>○新規事業案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座において簡易型録音機を配布し活用を案内する。</li> <li>・警察への被害相談の中で必要と判断される人に対し、自動発報機能付き振り込み詐欺防止装置の貸し出しを行う。</li> </ul> <p>○既存事業案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・警察等と連携し各種イベント等を通じて、防犯啓発活動を行い、市民の防犯意識を高める。</li> <li>・伊賀地区防犯協会が作成した犯罪に関するニュース等で直近の犯罪情勢を市民に情報提供する。</li> <li>・住民自治協と協力して、高齢者を対象に防犯、消費者出前講座や特殊詐欺被害防止教室等を開催し、防犯意識を高める。</li> <li>・広報については、プッシュ型の広報(ハザードンアプリ)も活用する。</li> </ul>
	課題	
3	効果が出ている点	<p>計画通り進めている</p> <p>○新規事業案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若年層への啓発の取り組みとして、市内中学生に向けた消費者教育を実施する。</li> </ul> <p>○既存事業案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民が気軽に相談ができるよう、特に若年層を対象に消費者相談窓口の周知を行う。</li> <li>・消費生活相談員による被害者に寄り添った丁寧な対応を継続するとともに県との連携を強化する。</li> <li>・地域においては、特に高齢者を対象として、地域を特定した講座を6回以上開催する。</li> <li>・市内にある高等学校を対象に消費者教育を実施する。</li> <li>・広報については、プッシュ型の広報(ハザードンアプリ)も活用する。</li> </ul>
	課題	

## 伊賀流自治の視点

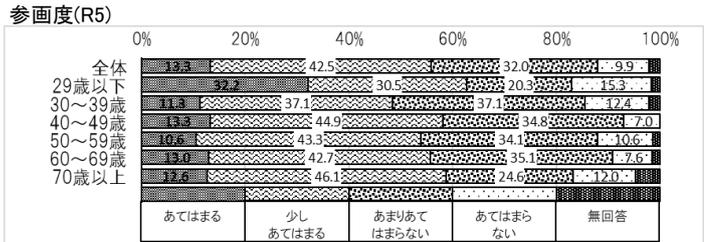
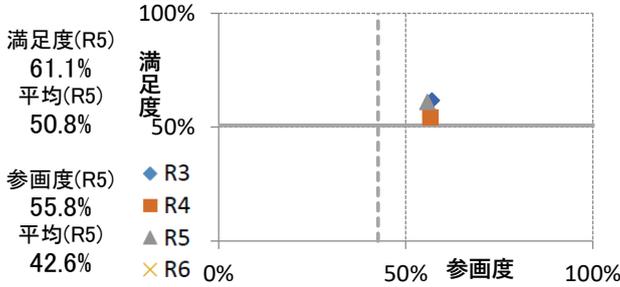
【主担当部局】

人権生活環境部

- ・伊賀市環境保全市民会議などの運営を支援するとともに、それらの活動の自立をめざします。
- ・環境保全のための啓発を行い市民への意識向上を促進します。また、水質検査などの調査や不法投棄などの監視を行います。
- ・地球温暖化防止のためCO2削減が求められており、環境保全に配慮しつつ再生可能エネルギーの活用を推進します。

【PLAN】	【DO】	【CHECK①】						
基本事業	2023(R5)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1 環境保全意識の高揚・啓発 環境ウォッチングなどの環境学習や美化活動、環境ポスターコンクールを通じて環境に対する関心を高めます。市の事務及び事業において発生する温室効果ガス排出量を削減するため、市の施設の環境的配慮など施設における省エネルギーの推進、環境負荷の少ない車両の導入、日常業務における取り組みを推進します。	○環境保全対策事業 ○地球温暖化防止推進事業 ・「伊賀市環境基本計画」進行管理シート作成 ・伊賀市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)改訂(2/5) ・環境ウォッチングの実施(10/1、2/4) ・環境セミナーの開催(11/4、2/5) (「マイクロプラスチックによる海洋汚染」講演、紙すき講座) ・市民夏のにぎわいフェスタへの参画(8/19) (廃材を利用した工作「ペットボトル風鈴づくり」) ・小中学生を対象とした環境ポスターコンクールの実施(応募者数 144名) ・クリーンウォーキングの実施(12/3・2/24) (白鳳通り、久米川流域) ・公共施設の脱炭素化に向けた取り組み(資産経営課の民間提案制度で「公共施設のカーボンニュートラルに寄与する提案」を募集採用4件)	成果指標	参加者の意識向上度					
		成果指標の説明	環境セミナーやクリーンウォークなど啓発事業参加者へのアンケートによる意識向上度「関心が高まった・理解が深まった」回答率 70%以上					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
		実績(%)	—	64	86	89		70
2 生活環境保全のための監視・調査 安心して暮らせる生活環境を守るため、市内河川15地点の水質調査を継続実施して水質の状況を把握します。自動車騒音の調査や臭気等の調査を実施します。また、土壌汚染等の未然防止を図ります。市外からの一般廃棄物の持ち込みに対しては、区域外の一般廃棄物の受入に関する審査会において審査を行います。	市内河川15地点の水質調査を、年4回5項目行った。また、悪臭の測定を年6回、5地点で行った。苦情があった場合には随時測定も行った。区域外の一般廃棄物の受け入れに関する審査会を3回開催した。	成果指標	河川水質環境基準 達成度					
		成果指標の説明	BOD(生物化学的酸素要求量)の測定値が、環境基準を達成している地点の割合					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
		実績(%)	100.0	87	100	100		100
3 不法投棄の防止 不法投棄をなくすため、市民と行政が協働して不法投棄物の処理にあたるのと同時に、不法投棄をさせないための環境づくりに努めます。	○不法投棄防止事業 ・ふるさとクリーンアップ事業及び職員による環境パトロールを実施した。 ・地域に対し不法投棄禁止看板(88枚)や不法投棄物回収袋(8,890枚)を配布した。	成果指標	不法投棄量(減少を目指す指標)					
		成果指標の説明	不法投棄の回収量(10年後に現状値の10%減を目標と考え、5年後は10%)					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
		実績(kg)	10,401	7,000	8,100	6,931		10,000

# まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・満足度は上昇しており、参画度はやや下落している。
- ・29歳以下の満足度が高い。
- ・29歳以下の参画度が高い。

【CHECK②】		【事業の進捗】取り組み状況
効果検証		【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	<p>計画通り進めている</p> <p>○新規事業案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公民連携事業案検討(ゆめぼりす伊賀立地企業連絡会との事業検討会実施)</li> <li>・地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定の検討</li> <li>・太陽光発電設備等設置費(個人向け)補助事業</li> </ul> <p>○既存事業案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座・環境活動に充実</li> <li>・環境基本計画進行管理シート(アクションプラン)の運用</li> <li>・環境基本条例に基づく年次報告書の作成・公表</li> </ul>
	課題	
2	効果が出ている点	<p>計画通り進めている</p> <p>○既存事業案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水質、悪臭、騒音、振動などの検査業務</li> <li>・区域外の一般廃棄物の受入に関する審査業務</li> </ul>
	課題	
3	効果が出ている点	<p>計画通り進めている</p> <p>○既存事業案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県や地域との連携を強化し、警告看板、監視カメラ等の設置を継続する。</li> </ul>
	課題	

伊賀流自治の視点

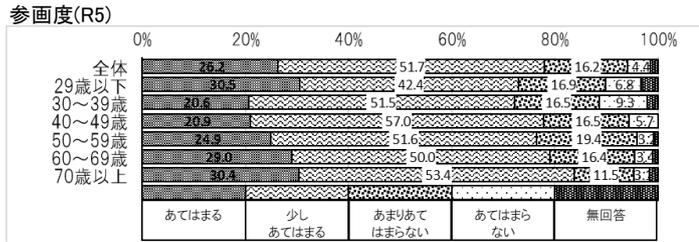
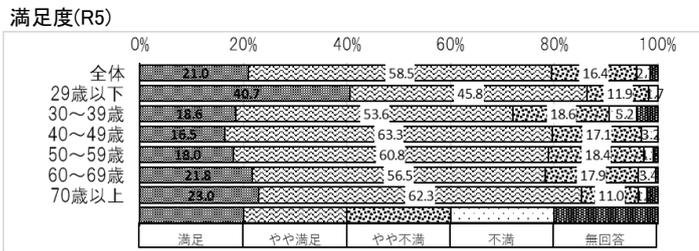
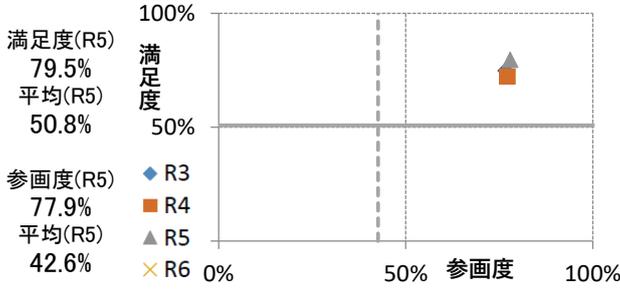
【担当当局】

人権生活環境部

・ごみ分別の徹底を啓発し、ごみを削減します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2023(R5)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	<p><b>ごみの処理コスト削減</b> ごみの発生・排出抑制やリサイクルの推進に取り組んでもらうため、市民には、毎月広報いやホームページなどさまざまな媒体を通して情報提供を行うとともに、事業者には商工会議所や商工会等を通じ啓発を行っていきます。</p>	<p>○清掃管理経費 一般廃棄物収集運搬等許可審査委員会を開催した(2回) ○一般廃棄物減量等推進事業 ・ごみ減量・リサイクル等推進委員会を開催した(2回) ・生ごみ処理容器を設置する者に対し補助金を交付した(55件) ○ごみ中継施設維持管理経費 ごみ中継施設の運転管理、維持管理業務を委託により行っている。</p>	成果指標	年間ごみ処理経費 (減少を目指す指標)					
			成果指標の説明	年間処理費用の積算(伊賀北部数値) (≒14000(国の平均経費)÷1.1×1.05 10年後に13000円を目標として、R6は13400円)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(円)	13,949	11,896	11,617	11,919		13,400
2	<p><b>ごみの資源化</b> 地域や学校における出前講座及び施設見学会等を実施していくことにより、資源化率の向上に取り組めます。また、ごみの分別を適正に行うことにより、資源化が可能なものを極力資源化するるとともに、不適切なものの再分別等にかかる費用・労力を減らすため、ごみ分別アプリの登録利用啓発を行います。</p>	<p>○ごみ収集経費 資源・ごみ収集カレンダー、外国語版カレンダーを作成するとともに、市ホームページでの周知やチラシ配布により、ごみ分別アプリの利用促進を図った。 ○一般廃棄物減量等推進事業 ・再生利用可能な廃棄物(紙・布類)の集団回収を行った団体に奨励金を交付した(110件) ○粗大ごみ戸別収集事業 有料(福祉収集は無料)により粗大ごみの戸別収集を直営で実施した。 戸別収集(4,740件)、福祉収集(335件) ○資源化ごみ処理及び施設維持管理経費 業務委託により、資源化ごみ処理施設維持管理及び資源ごみのリサイクルを図っている。</p>	成果指標	ごみ分別アプリ登録数					
			成果指標の説明	伊賀市全体の世帯およそ4万世帯の4分の1程度まで登録数を増やす。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(件)	7,333	12,550	15,533	18,880		10,000
3	<p><b>生活排水の適正処理</b> 浄化センターにおける搬入量の調整管理に留意し、能力的な余裕を保ち、施設の運転管理を行います。</p>	<p>○し尿処理費 (し尿処理及び施設維持管理経費) ・農業集落排水処理施設等、一時的に搬入量の増加が見込まれる施設は搬入計画を立て施設の処理能力を超えないよう調整を行う。 ・処理後の放流水が国等の定める安全基準値を下回るよう厳重に管理する。 ・旧上野市市街地のし尿戸別収集は収集作業日程計画表を作成、各戸に配布し計画的な収集を行い処理量の調整を行っている。 (し尿収集経費) ・市直営のし尿収集業務について民間への移管等を検討する。</p>	成果指標	排水基準達成率					
			成果指標の説明	毎月行う排水検査の排水基準達成率					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	100	100	100	100		100
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績( )						

# まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・満足度・参画度ともに上昇傾向にある。
- ・29歳以下の満足度が高い。
- ・全体の参画度が高い。

【CHECK②】		【事業の進捗】取り組み状況
効果検証		【ACTION】事務事業の改善案
1	<p><b>効果が出ている点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生ごみ処理容器購入費補助金の増額を行い、併せて普及啓発を進めていることから55件の処理容器購入が見られる。</li> <li>・施設維持管理に関しては、機械設備の耐用年数を踏まえ計画した補修改修工事を実施しており、重大な機械設備の故障は生じていない。なお、可燃性ごみの処理量は、前年同時期と比較し4.7%(△3,914t)減少している。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・更なるごみ減量を図るため、一層の住民啓発が必要である。</li> <li>・機械設備の経年劣化が見られ、耐用年数を踏まえた補修改修が必要である。</li> </ul>	<p>計画通り進めている</p> <p>○新規事業案 ごみ処理広域化検討事業(新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法定協議会設置</li> <li>・基本構想策定検討委員会設置</li> <li>基本構想策定業務委託</li> </ul> <p>一般廃棄物減量等推進事業(既存)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般廃棄物処理基本計画業務委託</li> <li>法定計画見直し(R6~7年度)</li> </ul> <p>○既存事業案 市ホームページの更新や広報が掲載等による住民啓発・情報発信を充実させる。</p>
2	<p><b>効果が出ている点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語版を含めてごみ分別アプリの普及啓発を進め、ダウンロード数は順調に増加し1,888件に達している。</li> <li>・戸別収集 収集件数4,740件と、前年同様に高い水準を保っている。</li> <li>・集団回収 回収件数110件と、活動を通じて環境問題に関する意識の向上が図られている。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ分別アプリの更なる普及を進めるため、一層の普及啓発が必要である。</li> <li>・戸別収集 収集業務を市直営で行っているが、職員の高齢化に伴い職員数の減少が懸念される。</li> <li>・集団回収 PTAなど登録団体数の減少により、回収件数が減少している。</li> </ul>	<p>計画通り進めている</p> <p>○既存事業案 (アプリ)市ホームページの更新や広報が掲載等により一層の普及啓発を進める。 (戸別)収集業務の民間委託を検討する。 (回収)活動事例を広く周知する。</p>
3	<p><b>効果が出ている点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○し尿処理費 (し尿処理及び施設維持管理経費)</li> <li>・搬入業者との調整等により、施設の処理能力を上回る事は皆無であった。</li> <li>・収集作業日程計画表により計画的な収集が行われている旧上野市街地の搬入量も処理への影響は皆無であった。 (し尿収集経費)</li> <li>・市直営のし尿収集業務の民間への移管等の検討については、令和6年度において新たに伊賀市直営一般廃棄物収集運搬業務等のあり方検討委員会を立ち上げ、設置要綱を改正し、その詳細について引き続き検討を行うこととする。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <p>令和6年度早急に、伊賀市直営一般廃棄物収集運搬業務等のあり方検討委員会設置要綱を施行する。</p>	<p>計画通り進めている</p> <p>○既存事業案 し尿処理施設の維持管理、市直営し尿収集業務の民間移管</p> <p>○廃止・縮小事業案 市直営し尿収集の民間委託</p>
4		

## 伊賀流自治の視点

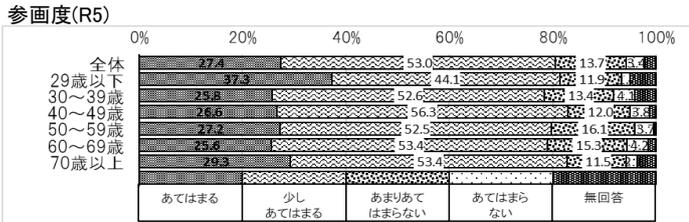
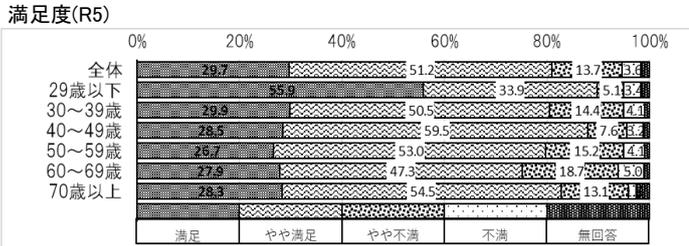
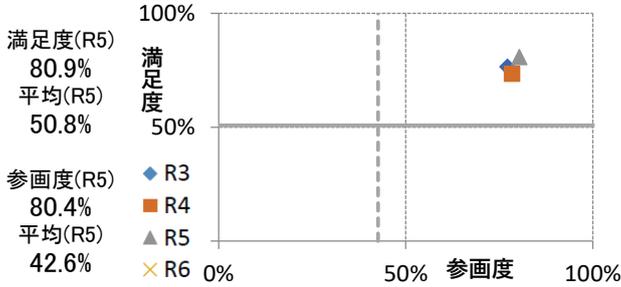
【主担当部局】

上下水道部

- ・水道事業と下水道事業が連携し、水道水源から下水処理場の放流水質までをトータルで考え、環境負荷の少ない、地球にやさしい水環境の構築を図ります。
- ・水環境行政の推進、及び効率的な事業運営による経営基盤の強化を図り、安心できる暮らしを支える“水”を守り育み、持続可能な上・下水道事業を展開します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2023(R5)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	<b>上水道</b> 安全で持続可能な上水道事業をめざし、計画的、効率的な施設の統廃合、更新を実施し、合わせて適正な料金体系を維持します。 また、地震に強い水道管路延長の延伸を図るために、耐震性能を有する経済的な管種を採用し事業費用の低減につなげ、管路の延伸に努めます。	○水道管路の耐震化 ○水道事業基本計画の検証と課題の抽出	成果指標	地震に強い水道管路延長の割合					
			成果指標の説明	伊賀市内の水道管路総延長に占める、地震に強い水道管路延長の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(%)	8.6	9.2	9.5	9.7		9.5
2	<b>下水道</b> 快適な市民生活を支える下水道事業を持続的に提供するため、各施設を適切、効率的に管理し、次世代へ健全な経営基盤を継承します。 また、汚水処理人口普及率の向上を図るために、集合処理区域以外の地域においては、合併処理浄化槽の設置を推進します。	○合併処理浄化槽の推進 ○下水道施設の改築更新及び統廃合	成果指標	汚水処理人口普及率					
			成果指標の説明	伊賀市総人口に占める汚水処理施設を利用可能な人口の割合 汚水処理施設:下水道、農業集落排水施設及び合併処理浄化槽等					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(%)	80.3	83.4	83.8	84.4		84.6
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績( )						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績( )						

# まちづくりアンケート調査結果



**傾向**

- ・満足度・参画度ともに上昇傾向にある。
- ・29歳以下の満足度が高い。
- ・29歳以下の参画度が高い。

【CHECK②】		【事業の進捗】取り組み状況
効果検証		【ACTION】事務事業の改善案
1	効果が出ている点	計画通り進めている ○既存事業案 ・令和13年度までの計画で進行中の国庫補助による重要給水施設配水管事業を活用し事業費費用の更なる低減に繋げ管路の耐震化に取り組む。
	課題	
2	効果が出ている点	計画通り進めている ○既存事業案 ・生活環境の改善及び水環境の保全に向け、合併浄化槽の広報活動に取り組み汚水処理人口普及率の向上を図る。
	課題	
3		
4		